

9月定例会常任委員会の審査

一般・特別会計決算委員会

決算認定 14件

【委員長】小池義治 【副委員長】小野由美子
 【委員】稲葉寿利、太田康彦、遠藤盛正、佐野智昭、望月昇、高橋正典、小山忠之、一条義浩、望月徹、笠井浩、杉山諭、山下いづみ、笹川朝子

一般会計

歳入	999億5159万円1962円
歳出	958億3775万円4157円

◆LINE公式アカウントにおいて、市からの様々な情報を的確に伝えられる機能を追加したことにより、市民からは、分かりやすくなったなどの良好な反応を得られているとのことである。また、30代から50代の利用者が多いとのことだが、近年では、スマートフォンを利用する高齢者も増加していることから、高齢者層にもLINE公式アカウントを活用していただくよう周知し、より幅広い世代に情報発信ができるよう努めてほしい。

◆市民活動支援補助金から政策的補助金に移行した子どもの居場所づくり運営事業補助金を1団体に交付し、団体の運営や人件費に対し補助することだが、子どもの居場所づくりは、富士市子どもの権利条例にも規定され、重要なことと位置づけているため、居場所がさらに増えるよう、同様の活動をしている団体にも本補助金について周知し、幅広く支援してほしい。

◆救急医療センター運営管理費では、コロナ禍における受診控えの影響等から、受診者数が想定を下回り、診療報酬が伸びなかったことから、追加の指定管理料を補正予算で措置している。新型コロナウイルス感染症への対応については、受診者の殺到を避けるため検査はせず、発熱者に対し感染対策を講じながら診療を行ったとのことだが、感染拡大時には、医療が逼迫し、保健所との連絡もつながりにくくなるため、休日・夜間対応を行う本施設においても、新型コロナウイルス感染症について相談できる体制を検討してほしい。



▲救急医療センター

◆認定農業者数が、年々減少傾向にあり、富士市第五次総合計画の令和2年度目標として掲げた247

経営体に対し、令和3年度は175経営体にとどまっているのは、農業者の高齢化や後継者不足のほか、認定農業者自体にメリットが感じられないことも原因であるようなので、魅力あるインセンティブを設けるなど、様々な角度から研究を進めてほしい。

◆富士商工会議所が富士川楽座の4階に設けた富士ブランドのアンテナショップに対して、富士ブランド販路開拓支援事業補助金を100万円交付したとのことだが、年間売上げ高は41万円と売上げ面での成果は乏しかったようである。富士ブランド認定品はふるさと納税の返礼品にもなっているため、全国から訪れる観光客に対するPRの場として活用するなど、さらなる利活用に努めてほしい。

◆道路パトロールによる穴埋め等の作業を2012万円余かけて4460か所行ったとのことである。また、市民から情報が寄せられるマイシティレポートでの報告実績は、月に10件程度にとどまっているようであるが、道路に生じた穴の早期発見に寄与すると考えるので、積極的な活用について、市民に周知し普及に努めてほしい。

マイシティ
レポートアプリ ▶



◆地区計画導入事業費では、市街化調整区域での地区計画導入に向け、これまで中野交差点周辺地区、浮島地区、北松野地区で地元住民を対象とした勉強会等を開催し、また、令和3年度に実施した地権者向けのアンケートでは、地区計画の導入に対し前向きな回答が得られたようである。複雑な制度ではあるが、良好な生活環境や地域の活性化に結びつく有効な手段と考えるため、他の地区の見本となるよう早期の導入に努めてほしい。

◆小中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、適正化の検討対象となっている大淵第二小学校と吉原東中学校について、検討経過を回覧板やウェ

ブサイト等で周知しながら、PTAや考える会等と協議を重ねた結果、編入統合方針が決定したとのことである。大切にしてきた学校がなくなってしまうことは、地域住民にとって気持ちの整理がすぐにはつかない問題なので、引き続き丁寧な説明に努めるとともに、統合により廃校となる学校について、全国の事例を参考にしながら利活用方法を検討してほしい。

◆市債残高の増加を防ぐことを目的に、返済額を超えない範囲で借入れを行うよう、公債費と市債のバランスを意識しながら財政運営してきたが、今後は総合体育館建設や富士駅北口再整備などの大規模事業を予定しているため、一時的に市債残高が増加する見込みとのことである。その状況は理解するが、これらの大規模事業終了後には、従来の市債残高を減らす方針を堅持し、財政の健全化に努めてほしい。

特別会計

歳入	533億6917万円1632円
歳出	526億8429万円9749円

〔国民健康保険事業〕

◆新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入等が前年比で30%以上減少した世帯に対する減免を行ったことや、早期からの納税勧奨を徹底したことから、前年度より国民健康保険税の収入未済額が減少したとのことである。しかし、依然として収入未済額が8億1195万円余あり、支払いたくても支払えない方が多くいると考えるので、滞納者に対し日曜及び夜間納税相談を周知し、分納相談に乗るなど、丁寧な対応に努めてほしい。

〔新富士駅南地区土地区画整理事業〕

◆現在、事業費ベースの進捗率は69.4%で、移転の必要のない土地を含めた面積ベースの進捗率は80.8%となり、令和11年度の完成を予定しているが、令和9年度での大方の完成を目指して進めているとのことである。早く整備を進めてほしいという声も多く聞くので、できる限り早期の事業完了を目指してほしい。

反対討論

国のコロナ克服・新時代開拓のための経済対策として行われた住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業では、業務委託により作成したシステムの不具合等の影響で、対象者への給付に多くの時間を要したことから、困窮者に寄り添った対応が行われなかったと考える。

個人番号カード交付事業では、多額の予算が投入されているにもかかわらず、特別定額給付金給付事業等における活用は見送られており、その必要性や安全性には疑問が残る。

小中学校教育振興費では、コロナ禍により学校行事が中止となるなど、子供たちへの教育に影響が出ているため、学びが保障されるよう、ICT教育のサポート体制などの整備を求める。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、一般会計歳入歳出決算が認定されました。

〔富士山フロント工業団地第2期整備事業〕

◆整備事業費では、令和3年度末の事業費ベースの進捗率は93.1%となり、現在は静岡県から用地の取得を進めている段階とのことだが、整備後には新富士インター城山線などの交通量の増加が見込まれる。以前から要望をしているとおり、速やかに当エリアでの交通量調査を実施し、地域住民の生活に影響を与えないように配慮してほしい。

国民健康保険事業特別会計では、国民健康保険税の収入未済額は8億1195万円余となった一方で、保険給付費の不用額は3億2118万円余、国民健康保険事業支払準備基金残高は13億8139万円余となった。

反対討論

国民健康保険は最後のセーフティネットであるが、自営業者や非正規労働者にとって、高過ぎる保険税は大きな負担となっており、滞納による保険給付の差止めは、必要な治療を受けられず命の危険にさらされるおそれもあることから、保険税の減免措置の拡大や子供に係る均等割の廃止を求める。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、各特別会計歳入歳出決算が認定されました。

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ

特集

9月定例会

常任委員会の審査等

一般質問一覧

特別委員会の中間報告等

議会広報委員のページ